

平成24年12月期 決算短信 (REIT)

平成25年2月14日

不動産投資信託証券発行者名 MIDリート投資法人 上場取引所 東証
 コード番号 3227 URL <http://www.midreit.jp/>
 代表者 執行役員 後藤 智之

資産運用会社名 MIDリートマネジメント株式会社
 代表者 代表取締役社長 後藤 智之
 問合せ先責任者 常務取締役 財務企画部部長 齋藤 裕孝 TEL (06)6456-0700
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日 分配金支払開始予定日 平成25年3月11日
 決算補足説明資料作成の有無 有・無
 決算説明会開催の有無 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の運用、資産の状況 (平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,628	(△1.6)	1,881	(△9.2)	1,325	(△8.0)	1,323	(△8.0)
24年6月期	5,717	(△1.0)	2,072	(△0.6)	1,441	(1.7)	1,439	(1.6)

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
24年12月期	7,210	1.4	0.8	23.5
24年6月期	7,840	1.6	0.8	25.2

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	分配金総額	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
24年12月期	7,210	1,323	0	0	100.0	1.4
24年6月期	7,840	1,439	0	0	100.0	1.6

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
24年12月期	175,445	91,696	52.3	499,369
24年6月期	176,300	91,812	52.1	499,998

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,562	△939	△1,563	14,584
24年6月期	2,810	△654	△1,541	13,524

2. 平成25年6月期の運用状況の予想 (平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(%表示は対前期増減比)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円	円
25年6月期	5,454 (△3.1)	1,856 (△1.3)	1,326 (0.0)	1,324 (0.0)	7,210	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (平成25年6月期) 7,210円

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口数

- | | | | | |
|-----------------------|-----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済投資口数（自己投資口を含む） | 平成24年12月期 | 183,625口 | 平成24年6月期 | 183,625口 |
| ② 期末自己投資口数 | 平成24年12月期 | 0口 | 平成24年6月期 | 0口 |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、23ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

<p>※ <u>監査手続の実施状況に関する表示</u></p> <p>この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。</p> <p>※ <u>運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</u></p> <p>本書に記載されている運用状況の予想又は見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定又は前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。</p> <p>また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。</p> <p>運用状況の予想の前提となる仮定又は前提及び運用状況の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、6ページ「2. 運用方針及び運用状況 (2) 運用状況 ② 次期の見通し(口) 運用状況の見通し」をご覧ください。</p>
--

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書（平成24年9月27日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書（平成24年9月27日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「配分方針」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(2) 運用状況

① 当期の概況

(イ) 本投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、M I Dリートマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、平成18年6月1日に設立され、平成18年8月29日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場いたしました（銘柄コード3227）。

当期末（平成24年12月31日）現在の発行済投資口の総口数は183,625口となっております。

本投資法人は、当期末において、保有物件数は11物件（但し、匿名組合出資持分は含みません。）、取得価格の総額は160,010百万円となっております。

本投資法人は、中長期的な観点から、安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指し、資産の運用を行うことを基本方針とし、大阪圏のオフィスビルに重点的な投資を行い、資産運用を行っております。

(ロ) 投資環境と運用実績

A. 投資環境

当期のわが国経済は、東日本大震災後の政策効果を背景とした復興需要を足掛かりとして、公共投資や住宅建設は堅調に推移したものの、世界経済の減速等を背景として企業収益は製造業を中心として弱含んでおり、景気は弱い動きとなっております。また米国財政問題や欧州債務問題等により世界経済の不確実性は依然として高く、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念される等、先行きについては不透明な状況が続いております。一方で足元の状況といたしましては、昨年末の衆議院選挙により発足した新政権への期待感から、円安・株高の状況が発現しつつある状況にあります。

オフィスビル売買市場におきましては、安定的な資金調達環境を足掛かりとした市場の回復基調は続いているものの、優良物件の情報量は極めて少ない状況が続いております。このような中で、J-R E I Tの公募増資や新規上場は活発化してきており、スポンサーパイプラインの活用を中心とした物件取得は堅調に推移いたしました。

国土交通省の平成24年第3四半期（7/1～10/1）の地価L O O Kレポートによると、主要都市の高度利用地の地価は、全150地区のうち34地区が上昇し、87地区が横ばい、29地区が下落となりました。上昇又は横ばいを示す地区が全体の約80%を占める状況となっていることから、地価動向は下落基調からの転換の動きが続いていることが見てとれます。本投資法人の主要投資対象地域である大阪圏においても同様の傾向にあります。もっとも、本投資法人の主要物件が存する大阪ビジネスパーク（以下「O B P」といいます。）につきましては、取引利回りは横ばいで推移する一方で賃料はなおも弱含みであり、地価動向も下落傾向が続いております。

オフィス賃貸市場におきましては、大阪市のビジネスエリアの空室率は改善が続いているものの、景気の不透明感は続いており、テナントのコスト削減意識は引き続き強く、賃料水準の回復には時間を要することが予想されます。また、今年3月に竣工予定のうめきた・グランフロント大阪が需給動向に与える影響を注視する必要があります。さらに、東日本大震災後、耐震性能や立地の安全性（液状化や水害等に強い地盤等）といった点が注目されており、物件ごとの競争がさらに厳しくなりつつあります。

B. 運用実績

〈投資実績〉

当期においては不動産等の取得は行っておりませんが、平成24年9月25日付でM I D芝金杉橋ビルの譲渡を完了しております。これにより、本投資法人が当期末で保有する資産は11物件であり、取得価格に基づく投資比率は、エリア別では大阪圏83.7%、首都圏等其他地域16.3%、また用途別ではオフィスビル82.0%、商業施設18.0%となっております。

〈保有資産の運用実績〉

本投資法人はその基本方針に従い、中長期的な観点から安定した収益の確保を図るため、大阪を地盤とする総合不動産企業グループをスポンサーとしていることの強みを活かし、プロパティマネジメント業務の委託先であるM I Dプロパティマネジメント株式会社（以下「M I Dプロパティマネジメント」といいます。）との連携のもと、新規テナントの誘致活動及び既存テナントとの信頼関係をより強固にすることを企図したテナント満足度向上への取り組みを推進しております。

厳しいオフィス賃貸市場の中、M I Dプロパティマネジメントにおける迅速なテナント対応及びテナントニーズの把握、建物管理会社における適切な管理の実施、並びに共用部スペースの改修等テナントニーズに即した快適なオフィス環境の提供を行うことに努めており、テナントリレーションの維持向上や新規テナントの誘致を行っております。

リーシングにつきましては、M I Dプロパティマネジメントによる上記の取り組み等を通じて稼働率の維持向上を目指したリーシング活動を行っております。特に本投資法人の主要資産であるツイン21、松下IMPビルについては、大阪を代表する複合ビジネスエリアであるOBPに所在するという立地の特性を活かし、新規テナントの誘致を行っております。

当期の取り組みとしては、ツイン21OBPパナソニックタワーの一棟貸しテナントであるパナソニック株式会社との間で、平成24年10月31日付で貸室賃貸借契約改定覚書の締結を行っており、平成25年4月以降についても一棟貸しを継続することを合意しております。また、御堂筋M I Dビルにおいては貸会議室を運営するテナントの誘致に成功した他、ツイン21及び松下IMPビルにおいては貸会議室のリニューアルを行い、テナントの満足度及び利便性の向上を図りました。

このような取り組みに加え、平成24年9月25日付でM I D芝金杉橋ビルの譲渡を完了した結果、保有物件全体における当期末時点での稼働率は97.6%となり、前期末時点より0.6ポイントの稼働率向上を実現し、引き続き高稼働を維持しております。

(ハ) 資金調達の概要

本投資法人は、保守的なLTV水準の維持、リファイナンスリスクの軽減、金利変動リスクの軽減等、資金調達の機動性と財務の安定性のバランスに配慮した財務方針に基づき資金調達を行っております。

本投資法人は、当期末時点で、13の金融機関から71,800百万円の借入れを行っております。当期においては、返済期日が到来した長期借入金14,500百万円（借入期間3年）の借換えに際して、期間を3、5、7年に分けて借入れを行うことで、返済期限の分散及び借入期間の長期化に取り組みました。

以上により、当期末現在においては、総資産に対する有利子負債比率40.9%、長期借入金比率100.0%（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）、金利の固定化比率72.8%（金利スワップ契約による金利の固定化を含みます。）となっております。

なお、当期末現在の本投資法人の発行体格付けの状況は以下のとおりであります。

信用格付業者	発行体格付け	格付けの方向性
株式会社格付投資情報センター（R&I）	A-	安定的

(注) 株式会社格付投資情報センター（R&I）は、平成24年12月17日付で、本投資法人の発行体格付けを上記のとおり変更しております。

(ニ) 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、本投資法人は当期の実績として営業収益5,628百万円、営業利益1,881百万円、経常利益1,325百万円、当期純利益1,323百万円を計上いたしました。

分配金については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第67条の15の適用により、利益分配金が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金は7,210円となりました。

② 次期の見通し

(イ) 今後の運用方針及び対処すべき課題

A. 内部成長戦略

本投資法人では、中長期的な収益の維持向上を図るため、快適なオフィス環境とサービスを提供することにより既存テナントの満足度向上並びに新規テナントの誘致活動による賃料収入及び稼働率の維持向上に継続的に取り組んでまいります。

〈高稼働率維持に向けた既存テナント戦略〉

本資産運用会社は、既存テナントニーズの把握と満足度向上のための活動として本投資法人の保有資産であるツイン21等マルチテナントビルの入居テナントを対象に満足度調査を実施しており、第1期に調査を始めてからこれまでに計7回の調査を実施し、その分析結果を踏まえた的確な施策立案及びフォロー活動を実施しております。直近の調査においては、「周辺環境のよさ」「FM（建物管理会社）対応のよさ」等の従前より評価の高い項目について高評価を維持するとともに、全ての評価項目において満足度が向上しております。特に「安全対策」についての評価が向上しており、テナント側のBCP（事業継続計画）意識の高まりもあり、継続して取り組んでいる消防・防災訓練や防災対策があらためて評価されたものと考えております。

当該調査の結果を基に、M I Dプロパティマネジメント及び建物管理会社への指導、テナントニーズに即した修繕工事、バリューアップ工事等を検討、実施しております。

また、M I Dプロパティマネジメントが既存テナントと日々のきめ細かなリレーションを保つ中で得ることができる様々な意見や要望をベースに、テナントニーズに即応した増床等の提案活動にも積極的に取り組んでおります。

このような活動を継続して行うことにより、テナント満足度の向上を図り、稼働率の維持向上に努めてまいります。

〈新規テナント誘致に係るリーシング戦略〉

本投資法人の主要資産であるツイン21や松下IMPビル等が存するOBPエリアは、緑あふれる大阪城公園に隣接した複合ビジネスエリアであり、大阪有数のターミナル駅である京橋駅を含む4路線6駅を徒歩圏に有しているため交通利便性が高く、フロア面積が広いことや十分な駐車場の確保が可能であることなどと合わせて強いテナント訴求力を持っております。また大阪の他のビジネスエリアと比較して、地盤が高く浸水や液状化の可能性が低いこと、大規模地震時の予想震度が低いことなどが公表されており、オフィスの拠点立地としての安全性が高いエリアといえます。ツイン21と松下IMPビルについては、OBPに立地する大規模オフィスビルであるという強みを活かした新規テナント誘致活動及び既存テナントのグループ企業や取引先に対する積極的な誘致活動を行っております。

また、その他の保有資産につきましても、その地域や規模に応じた新規テナントの誘致活動を行っております。

本資産運用会社では、大阪を地盤とする総合不動産企業グループをスポンサーとしていることの強みを活かし、現場に密接するM I Dプロパティマネジメントが持つテナント情報等を活用してマーケット分析等を行い、それを基に本投資法人の保有資産の競争力強化に繋がるバリューアッププランの策定等を含む誘致戦略を立て、効果的な新規テナント誘致を行ってまいります。

〈物件競争力の向上〉

本投資法人では、物件競争力の維持向上に向け、設備の改修を順次行っております。また、テナント満足度調査結果やテナントによる指摘・要望事項等を反映した計画的な改修工事等を実施してまいります。

〈省エネ・省CO2対応〉

本投資法人では、省エネ設備機器の導入等によるCO2削減の取り組みを通じて、社会的な要請への適切な対応を行ってまいります。

B. 外部成長戦略

本投資法人は、規模のメリットによる運用管理コストの低減、運用資産のポートフォリオ分散効果による収益変動リスクの低減等を図るため、運用資産の取得等を通じてポートフォリオの質の向上を目指してまいります。

大阪圏のオフィスビルに重点をおいて運用資産の取得を検討いたしますが、首都圏や政令指定都市等のオフィスビル等の中で、立地や規模等に鑑みて投資対象として適切であると判断した物件につきましても取得を視野に入れて積極的な情報収集を推進してまいります。

なお、長期的な資産規模の目標値は取得価格ベースで2,000億円程度としております。また、M I D都市開発株式会社等からのパイプライン・サポートも積極的に活用してまいります。

C. 財務戦略

財務の安定性を維持することを目標に、保守的なLTV水準の維持、安定的な資金調達、有利子負債の返済時期の分散化、新規借入先金融機関の参加の推進等について継続して取り組んでまいります。また、金利動向に応じて金利固定化による金利変動リスクへの対応を行ってまいります。

(ロ) 運用状況の見通し

平成25年6月期（第14期 平成25年1月1日～平成25年6月30日）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでおります。運用状況の予想の前提条件につきましては後記「平成25年6月期（第14期）及び平成25年12月期（第15期） 運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

営業収益	5,454百万円
営業利益	1,856百万円
経常利益	1,326百万円
当期純利益	1,324百万円
1口当たり分配金	7,210円
1口当たり利益超過分配金	0円

なお、平成24年12月期からの主な増減要因として、以下を見込んでおります。

(営業収益の減少)

- ・ ツイン21OBPパナソニックタワーの賃料減額等に伴う賃貸事業収入の減少

(営業費用の減少)

- ・ 季節的要因による水道光熱費の減少
- ・ 地震保険付保の取り止めに伴う損害保険料の減少

また、「平成25年6月期（第14期）及び平成25年12月期（第15期） 運用状況の予想の前提条件」がそのまま推移したと想定した場合、平成25年12月期（第15期 平成25年7月1日～平成25年12月31日）の運用状況の予想数値は以下のとおりと見込まれます。

営業収益	5,115百万円
営業利益	1,601百万円
経常利益	1,079百万円
当期純利益	1,077百万円
1口当たり分配金	5,868円
1口当たり利益超過分配金	0円

なお、平成25年6月期からの主な増減要因として、以下を見込んでおります。

(営業収益の減少)

- ・ パナソニック大阪京橋ビル等のテナント退去等に伴う賃貸事業収入の減少

(注) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の金額を保証するものではありません。

平成25年6月期（第14期）及び平成25年12月期（第15期） 運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年12月31日時点で本投資法人が保有している11物件に運用資産の異動（新規物件の取得、既存物件の売却等）がないことを前提としております。 ・ 実際には、物件の異動等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸事業収益については、平成24年12月31日時点で有効な賃貸借契約をもとに、市場環境、個別物件の特性、物件の競争力、個々のテナントの状況及び昨今の不動産市場の悪化等を考慮して算出しております。 ・ 営業収益については、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としております。

項目	前提条件
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用につきましては、過去の実績値をベースとし、季節的要因等の費用変動要素を反映して算出しております。 ・管理業務費については、平成25年6月期に686百万円、平成25年12月期に652百万円を想定しております。 ・水道光熱費については、平成25年6月期に504百万円、平成25年12月期に589百万円を想定しております。 ・固定資産税等については、平成25年6月期に523百万円、平成25年12月期に523百万円を想定しております。 ・建物の修繕費は、各計算期間において必要と想定される額を費用として計上しております。なお、平成25年6月期においては前期比で58百万円減となる145百万円を見込んでおります。また、予期し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が発生する可能性があること等の理由により、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意下さい。 ・減価償却費については、付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により、平成25年6月期に1,092百万円、平成25年12月期に1,102百万円を想定しております。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息については、平成25年6月期に421百万円、平成25年12月期に420百万円を想定しております。 ・融資関連費用については、平成25年6月期に109百万円、平成25年12月期に103百万円を想定しております。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債残高は、平成25年6月期末71,675百万円、平成25年12月期末71,550百万円を前提としております。 ・平成25年12月期における約定弁済125百万円（返済期限平成25年7月31日）については手元資金による返済を前提としております。 ・平成25年12月期については、返済期限が到来する借入金11,000百万円（返済期限平成25年7月31日）及び17,500百万円（返済期限平成25年7月31日）について、同額の借換えを行うことを前提としております。
発行済投資口数	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月31日時点の発行済投資口数183,625口を前提としており、平成25年12月31日まで新投資口の追加発行がないことを前提としております。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しております。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動、予期せぬ修繕の発生、金利の変動又は新投資口の追加発行等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・利益を超える金銭の分配（1口当たり利益超過分配金）については行わないことを前提としております。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としております。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としております。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成24年6月30日)	当期 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,093,427	11,263,384
信託現金及び信託預金	5,507,893	5,398,384
営業未収入金	138,826	135,418
前払費用	33,994	23,963
繰延税金資産	30	28
流動資産合計	15,774,173	16,821,179
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	61,498,176	61,293,434
減価償却累計額	△11,127,681	△12,069,744
信託建物（純額）	50,370,495	※1 49,223,689
信託構築物	109,184	111,384
減価償却累計額	△12,894	△14,650
信託構築物（純額）	96,289	96,733
信託工具、器具及び備品	399,319	421,439
減価償却累計額	△144,546	△170,464
信託工具、器具及び備品（純額）	254,773	250,974
信託土地	109,210,052	108,456,074
信託建設仮勘定	1,995	1,995
有形固定資産合計	159,933,605	158,029,467
無形固定資産		
ソフトウェア	1,127	1,010
商標権	800	736
無形固定資産合計	1,928	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	182,836	172,970
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	398,400	410,317
投資その他の資産合計	591,236	593,288
固定資産合計	160,526,771	158,624,503
資産合計	176,300,944	175,445,682

（単位：千円）

	前期 (平成24年6月30日)	当期 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	292,723	366,622
1年内返済予定の長期借入金	14,750,000	28,750,000
未払金	721,732	700,761
未払費用	138,277	129,984
未払分配金	9,956	9,679
未払法人税等	1,347	1,276
未払消費税等	26,177	44,686
前受金	688,775	592,579
その他	353,117	838,944
流動負債合計	16,982,108	31,434,535
固定負債		
長期借入金	57,175,000	43,050,000
預り敷金及び保証金	8,202,676	7,130,640
信託預り敷金及び保証金	2,128,867	2,133,868
固定負債合計	67,506,543	52,314,509
負債合計	84,488,652	83,749,044
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	90,372,613	90,372,613
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	1,439,678	1,324,023
剰余金合計	1,439,678	1,324,023
投資主資本合計	91,812,292	91,696,637
純資産合計	※2 91,812,292	※2 91,696,637
負債純資産合計	176,300,944	175,445,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
貸貸事業収入	※1 5,338,522	※1 5,113,863
その他貸貸事業収入	※1 378,686	※1 437,028
不動産等売却益	—	※2 77,680
営業収益合計	5,717,208	5,628,572
営業費用		
貸貸事業費用	※1 3,065,426	※1 3,194,486
資産運用報酬	428,981	422,368
資産保管手数料	8,801	8,799
一般事務委託手数料	44,460	44,793
役員報酬	9,500	5,700
その他営業費用	87,823	71,241
営業費用合計	3,644,993	3,747,390
営業利益	2,072,215	1,881,182
営業外収益		
受取利息	1,618	1,609
未払分配金戻入	1,744	1,587
固定資産税還付金	15,337	—
その他	0	—
営業外収益合計	18,699	3,197
営業外費用		
支払利息	446,473	432,376
融資関連費用	202,872	126,291
その他	255	196
営業外費用合計	649,601	558,864
経常利益	1,441,313	1,325,514
特別利益		
補助金収入	—	4,914
特別利益合計	—	4,914
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※3 4,864
特別損失合計	—	4,864
税引前当期純利益	1,441,313	1,325,564
法人税、住民税及び事業税	1,670	1,597
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	1,671	1,599
当期純利益	1,439,642	1,323,965
前期繰越利益	36	58
当期未処分利益又は当期末処理損失 (△)	1,439,678	1,324,023

(3) 投資主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
投資主資本		
出資総額		
当期首残高	90,372,613	90,372,613
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,372,613	90,372,613
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)		
当期首残高	1,416,703	1,439,678
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416,666	△1,439,620
当期純利益	1,439,642	1,323,965
当期変動額合計	22,975	△115,654
当期末残高	1,439,678	1,324,023
剰余金合計		
当期首残高	1,416,703	1,439,678
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416,666	△1,439,620
当期純利益	1,439,642	1,323,965
当期変動額合計	22,975	△115,654
当期末残高	1,439,678	1,324,023
投資主資本合計		
当期首残高	91,789,316	91,812,292
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416,666	△1,439,620
当期純利益	1,439,642	1,323,965
当期変動額合計	22,975	△115,654
当期末残高	91,812,292	91,696,637
純資産合計		
当期首残高	91,789,316	91,812,292
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416,666	△1,439,620
当期純利益	1,439,642	1,323,965
当期変動額合計	22,975	△115,654
当期末残高	91,812,292	91,696,637

(4) 金銭の分配に係る計算書

区分	前期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当期 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
I 当期末処分利益	1,439,678,308円	1,324,023,858円
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	1,439,620,000円 (7,840円)	1,323,936,250円 (7,210円)
III 次期繰越利益	58,308円	87,608円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第34条第1項(2)に定める金銭の分配の方針に従い、分配金の額は利益金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15及び租税特別措置法施行令第39条の32の3に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期においては当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数183,625口の整数倍数の最大値となる1,439,620,000円を利益分配金として分配することといたしました。</p> <p>なお、規約第34条第1項(4)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第34条第1項(2)に定める金銭の分配の方針に従い、分配金の額は利益金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15及び租税特別措置法施行令第39条の32の3に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期においては当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数183,625口の整数倍数の最大値となる1,323,936,250円を利益分配金として分配することといたしました。</p> <p>なお、規約第34条第1項(4)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	当期 （自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,441,313	1,325,564
減価償却費	1,077,435	1,089,361
長期前払費用償却額	207,388	126,053
受取利息	△1,618	△1,609
支払利息	446,473	432,376
固定資産除却損	60,666	29,103
補助金収入	—	△4,914
固定資産圧縮損	—	4,864
営業未収入金の増減額（△は増加）	1,443	3,408
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,437	18,509
営業未払金の増減額（△は減少）	8,700	73,898
前受金の増減額（△は減少）	2,569	△96,196
前払費用の増減額（△は増加）	35,749	10,031
長期前払費用の支払額	—	△137,970
信託有形固定資産の売却による減少額	—	1,124,682
その他	△30,681	6,509
小計	3,252,876	4,003,672
利息の受取額	1,618	1,609
利息の支払額	△442,534	△440,669
法人税等の支払額	△1,638	△1,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,810,322	3,562,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△599,374	△338,005
無形固定資産の取得による支出	△1,166	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	50,180	108,951
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	102,670	100,296
預り敷金及び保証金の返還による支出	△153,194	△720,048
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△50,180	△95,295
信託預り敷金及び保証金対応信託預金の預入による支出	△3,374	—
補助金の受取額	—	4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,438	△939,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	14,500,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△14,625,000
分配金の支払額	△1,416,102	△1,438,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,102	△1,563,309
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	614,782	1,060,447
現金及び現金同等物の期首残高	12,909,486	13,524,269
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,524,269	※1 14,584,716

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 匿名組合出資については匿名組合に対する持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 信託建物 2～65年 信託構築物 10～50年 信託工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、本投資法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に納付した額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>①信託現金及び信託預金</p> <p>②信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定</p> <p>③信託預り敷金及び保証金</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>
----------------------------	---

(8) 財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

※1. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 (平成24年6月30日)	当期 (平成24年12月31日)
信託建物	－千円	4,864千円

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 (平成24年6月30日)	当期 (平成24年12月31日)
	50,000千円	50,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期		当期	
	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月 30日)		(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 12月 31日)	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃貸料	4,174,138		3,998,109	
共益費	1,017,719		969,424	
駐車場収入	146,664	5,338,522	146,329	5,113,863
その他賃貸事業収入				
水道光熱費収入	342,483		364,842	
解約違約金	13,594		6,387	
その他賃貸収入	22,608	378,686	65,799	437,028
不動産賃貸事業収益合計		5,717,208		5,550,892
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
管理業務費	713,101		708,226	
水道光熱費	456,673		538,928	
公租公課	567,925		529,670	
損害保険料	35,259		31,193	
修繕費	118,233		204,453	
減価償却費	1,077,435		1,089,361	
固定資産除却損	60,666		29,103	
その他賃貸事業費用	36,131	3,065,426	63,549	3,194,486
不動産賃貸事業費用合計		3,065,426		3,194,486
C. 不動産賃貸事業損益				
(A - B)		2,651,781		2,356,405

※2. 不動産等売却損益の内訳

前期（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月 30日）

該当事項はありません。

当期（自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 12月 31日）

M I D芝金杉橋ビル

(単位：千円)

不動産等売却収入		1,255,000
不動産等売却原価	1,124,682	
その他売却費用	52,637	1,177,319
不動産等売却益		77,680

※3. 固定資産圧縮損は、補助金の受け入れにより取得価額から直接減額した価額であり、内訳は以下のとおりであります。

	前期		当期	
	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月 30日)		(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 12月 31日)	
信託建物		一千円		4,864千円

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当期 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月 31日)
現金及び預金	10,093,427	11,263,384
信託現金及び信託預金	5,507,893	5,398,384
信託預り敷金及び保証金対応信託預金 (注)	△2,077,052	△2,077,052
現金及び現金同等物	13,524,269	14,584,716

(注) テナントから預かっている敷金及び保証金の返還を目的とした信託預金

〔リース取引に関する注記〕

オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

(単位：千円)

	前期 (平成24年 6月 30日)	当期 (平成24年12月 31日)
1年以内	633,900	704,144
1年超	2,759,534	2,621,404
合計	3,393,435	3,325,548

オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

(単位：千円)

	前期 (平成24年 6月 30日)	当期 (平成24年12月 31日)
1年以内	6,036	6,036
1年超	46,779	43,761
合計	52,815	49,797

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕費若しくは分配金の支払い、本投資法人の運営に要する資金、若しくは債務の弁済（敷金・保証金並びに借入金及び投資法人債の債務の返済を含みます。）等に手当てされる資金を、借入れ又は投資法人債により調達する方針であります。なお、当期末現在、投資法人債の発行はありません。

デリバティブ取引については、金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした取引に限るものとし、投機的な取引は行いません。

余剰資金については、換金性及び安全性を考慮した運用を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金によって調達した資金は、不動産信託受益権の取得又は既存の借入金の返済等に充当しております。

借入金並びに預り敷金及び保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、本投資法人では借入金の返済期限の分散化等を図るとともに、本資産運用会社の財務企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を把握し、当該リスクを管理しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。本投資法人は、借入金全体に占める変動金利の割合を金融環境に応じて調整することにより、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期（平成24年6月30日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,093,427	10,093,427	—
(2) 信託現金及び信託預金	5,507,893	5,507,893	—
資産合計	15,601,321	15,601,321	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	14,750,000	14,750,519	519
(4) 長期借入金	57,175,000	57,444,367	269,367
負債合計	71,925,000	72,194,887	269,887
(5) デリバティブ取引	—	—	—

当期（平成24年12月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,263,384	11,263,384	—
(2) 信託現金及び信託預金	5,398,384	5,398,384	—
資産合計	16,661,768	16,661,768	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	28,750,000	28,790,441	40,441
(4) 長期借入金	43,050,000	43,401,969	351,969
負債合計	71,800,000	72,192,411	392,411
(5) デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記(5) デリバティブ取引をご参照下さい。）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前期 (平成24年6月30日)	当期 (平成24年12月31日)
①匿名組合出資持分	182,836	172,970
②預り敷金及び保証金	8,202,676	7,130,640
③信託預り敷金及び保証金	2,128,867	2,133,868

①匿名組合出資持分

匿名組合出資持分に関しては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

②預り敷金及び保証金並びに③信託預り敷金及び保証金

賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であり、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前期（平成24年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,093,427	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	5,507,893	—	—	—	—	—
合計	15,601,321	—	—	—	—	—

当期（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	11,263,384	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	5,398,384	—	—	—	—	—
合計	16,661,768	—	—	—	—	—

(注4) 借入金の決算日後の返済予定額

前期（平成24年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	14,750,000	28,750,000	14,050,000	6,750,000	4,250,000	3,375,000

当期（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	28,750,000	14,050,000	15,250,000	4,250,000	7,800,000	1,700,000

〔デリバティブ取引に関する注記〕

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当期（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期（平成24年6月30日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、下記のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	37,800,000	37,800,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。）。

当期（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、下記のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,100,000	24,600,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。）。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額 （千円） （注3）	科目	期末残高 （千円） （注3）
役員及びその近親者	後藤智之 （注1）	本投資法人執行役員兼M I Dリートマネジメント株式会社代表取締役社長	—	M I Dリートマネジメント株式会社への資産運用報酬の支払 （注2）	428,981	未払金	450,430

（注1）後藤智之は、平成24年5月30日付で本投資法人の執行役員に就任し、関連当事者に該当することになったため、取引金額及び期末残高は関連当事者であった期間について記載しております。

（注2）後藤智之が第三者（M I Dリートマネジメント株式会社）の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約に定められた条件によっております。

（注3）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当期（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額 （千円） （注2）	科目	期末残高 （千円） （注2）
役員及びその近親者	後藤智之	本投資法人執行役員兼M I Dリートマネジメント株式会社代表取締役社長	—	M I Dリートマネジメント株式会社への資産運用報酬の支払 （注1）	434,918 （注3）	未払金	443,486

（注1）後藤智之が第三者（M I Dリートマネジメント株式会社）の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約に定められた条件によっております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注3）資産運用報酬額には、不動産等売却益から控除した運用報酬12,550千円が含まれております。

〔セグメント情報等に関する注記〕

1. セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前期（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
パナソニック株式会社	1,370,413千円	不動産賃貸事業
イオンリテール株式会社	726,000千円	不動産賃貸事業

当期（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
パナソニック株式会社	1,225,701千円	不動産賃貸事業
イオンリテール株式会社	726,000千円	不動産賃貸事業

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人は、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	160,564,315	159,931,610
期中増減額	△632,704	△1,904,138
期末残高	159,931,610	158,027,472
期末時価	128,100,000	119,280,000

(注1) 該当する賃貸等不動産の概要については、後記「5. 参考情報 (2) 投資不動産物件」をご覧ください。

(注2) 「貸借対照表計上額」は、取得価額（取得に係る諸経費を含みます。）から減価償却累計額を控除した価額であります。

(注3) 「期中増減額」のうち、前期の主な減少額は減価償却費の計上によるものであり、当期の主な減少額はM I D芝金杉橋ビルの売却（1,124,682千円）及び減価償却費の計上によるものであります。

(注4) 「期末時価」は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しております。

なお、賃貸等不動産に関する損益につきましては、前記「損益計算書に関する注記」をご覧ください。

〔1口当たり情報に関する注記〕

	前期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
1口当たり純資産額	499,998円	499,369円
1口当たり当期純利益	7,840円	7,210円

(注1) 潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益（千円）	1,439,642	1,323,965
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	1,439,642	1,323,965
期中平均投資口数（口）	183,625	183,625

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(開示の省略)

投資主資本等変動計算書、有価証券、税効果会計、退職給付及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(9) 発行済投資口数の増減

最近の有価証券報告書（平成24年9月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

4. 役員の異動

(1) 本投資法人の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 資産運用会社の役員の異動

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 投資状況

本投資法人の平成24年12月31日現在における投資状況の概況は以下のとおりであります。

資産の種類	地域	前期 (平成24年6月30日現在)		当期 (平成24年12月31日現在)	
		保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%) (注2)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%) (注2)
信託不動産	大阪圏（注3）	133,721	75.8	133,061	75.8
	首都圏、並びに大阪圏を除く政令指定都市及びそれに準ずる主要都市	26,209	14.9	24,966	14.2
	小計	159,931	90.7	158,027	90.1
匿名組合出資持分（注4）		182	0.1	172	0.1
預金・その他資産		16,186	9.2	17,245	9.8
資産総額計（注5）		176,300 (160,114)	100.0 (90.8)	175,445 (158,200)	100.0 (90.2)

	前期 (平成24年6月30日現在)		当期 (平成24年12月31日現在)	
	金額（百万円） (注6)	対総資産比率（%） (注2)	金額（百万円） (注6)	対総資産比率（%） (注2)
負債総額	84,488	47.9	83,749	47.7
純資産総額	91,812	52.1	91,696	52.3
資産総額	176,300	100.0	175,445	100.0

(注1) 「保有総額」は貸借対照表計上額（信託不動産については、減価償却後の帳簿価額の合計額）を記載しております。

(注2) 「対総資産比率」は小数第2位を四捨五入して記載しております。そのため、記載されている数値を合算した数値が「小計」欄及び「資産総額計」欄の記載数値とは必ずしも一致しない場合があります。

(注3) 大阪圏とは大阪府、兵庫県及び京都府を指します。

(注4) 「桜通M I Dビル」の開発を行う桜通開発合同会社を営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分（以下「本匿名組合出資持分」といいます。）であります。

(注5) () 内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分を記載しております。

(注6) 負債総額及び純資産総額の金額は、貸借対照表における負債合計額及び純資産合計額を記載しております。

(注7) 信託建設仮勘定の金額は、信託不動産の金額には含まれておりません。

(注8) 金額については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 投資不動産物件

本投資法人の平成24年12月31日現在における保有資産（11物件）の概要は以下のとおりであります。

① 投資不動産物件の価格及び投資比率

用途	地域	物件 番号	物件名称	資産の種類	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末 算定価額 (百万円) (注3)	算定機関	投資 比率 (%) (注4)	担保 設定の 有無 (注5)
オフィス ビル	大阪圏	1	ツイン21(注6)	信託受益権	68,700	68,770	47,200	森井総合鑑定 株式会社	42.9	無
		2	松下IMPビル	信託受益権	24,600	23,789	18,800	株式会社谷澤 総合鑑定所	15.4	無
		3	パナソニック 大阪京橋ビル	信託受益権	7,620	7,436	4,080	森井総合鑑定 株式会社	4.8	無
		4	御堂筋MID ビル	信託受益権	8,290	8,833	6,790	株式会社谷澤 総合鑑定所	5.2	無
		5	MID REIT京橋 ビル	信託受益権	2,300	2,192	1,260	株式会社谷澤 総合鑑定所	1.4	無
		10	MID今橋ビル	信託受益権	3,270	3,276	2,270	株式会社谷澤 総合鑑定所	2.0	無
		11	MID御堂筋 瓦町ビル	信託受益権	2,000	1,971	1,360	株式会社谷澤 総合鑑定所	1.2	無
		12	北浜MIDビル	信託受益権	10,800	10,749	8,210	一般財団法人 日本不動産研 究所	6.7	無
		13	MID西本町 ビル	信託受益権	3,550	3,480	2,060	一般財団法人 日本不動産研 究所	2.2	無
		小計			131,130	130,500	92,030		82.0	
商業 施設	大阪圏	8	コナミスポーツ クラブ京橋	信託受益権	2,780	2,560	2,850	大和不動産鑑 定株式会社	1.7	無
	首都圏、並びに大 阪圏を除く政令指 定都市及びそれに 準ずる主要都市	9	イオンモール 津田沼	信託受益権	26,100	24,966	24,400	大和不動産鑑 定株式会社	16.3	無
	小計				28,880	27,526	27,250		18.0	
合計					160,010	158,027	119,280		100.0	

(注1) 「取得価格」は、各信託受益権の売買契約書に記載された売買金額を記載しております（取得に係る諸経費、固定資産税等及び消費税等は含みません。）。

(注2) 「貸借対照表計上額」は、当該資産の取得価額（取得に係る諸経費を含みます。）から減価償却累計額を控除した価額であります。

(注3) 「期末算定価額」は、投資法人の計算に関する規則、投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、森井総合鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社、一般財団法人日本不動産研究所が作成した平成24年12月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に基づいております。

(注4) 「投資比率」は、取得価格の総額に対する各取得価格の比率をいい、小数第2位以下を四捨五入して記載しております。そのため、記載されている数値を合算した数値が、「小計」欄及び「合計」欄の記載数値とは必ずしも一致しない場合があります。

(注5) 「担保設定の有無」は、不動産信託受益権に対する質権設定の有無を記載しております。

(注6) ツイン21（底地一部）の信託受益権を含んでおります。

(注7) 金額については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注8) 本投資法人は、上記の表に記載の資産のほか、平成19年11月29日、平成20年1月30日、平成20年9月29日及び平成21年2月26日に本匿名組合出資持分を取得しております。

② 投資不動産の概要

平成24年12月31日現在の保有資産に係る信託受益権の信託財産である不動産（以下「信託不動産」といいます。）は以下のとおりであります。

(イ) 信託不動産の用途、地域、名称、所在地、資産の種類、構造・階数、竣工年月、所有形態

用途	地域	物件番号	物件名称	所在地 (住居表示)	資産の種類	構造・階数 (注1)	竣工年月 (注2)	所有形態	
								土地	建物
オフィスビル	大阪圏	1-1	ツイン21	大阪市中央区城見二丁目1番61号	信託受益権	SRC造陸屋根・ガラス板葺地下1階付38階建、RC造陸屋根・銅板葺地下1階建	昭和61年3月	所有権 (注3)	所有権
		1-2	ツイン21 (底地一部)	大阪市中央区城見二丁目1番2号 (注4)	信託受益権	—	—	所有権	—
		2	松下IMPビル	大阪市中央区城見一丁目3番7号	信託受益権	S・SRC造陸屋根地下2階付26階建	平成2年2月 平成15年11月増築	所有権	所有権
		3	パナソニック大阪京橋ビル	大阪市中央区城見二丁目1番3号	信託受益権	SRC造陸屋根地下1階付8階建	昭和49年8月	所有権	所有権
		4	御堂筋MIDビル	大阪市中央区南船場四丁目3番2号	信託受益権	S・RC造陸屋根地下2階付12階建	昭和55年10月 平成21年12月増築	所有権	所有権
		5	MIDREIT京橋ビル	大阪市都島区東野田町一丁目5番14号	信託受益権	S造陸屋根・合金メッキ銅板葺9階建	平成12年2月	所有権	所有権
		10	MID今橋ビル	大阪市中央区今橋二丁目3番16号	信託受益権	S・RC造陸屋根地下2階付11階建	平成2年10月	所有権	所有権
		11	MID御堂筋瓦町ビル	大阪市中央区瓦町四丁目3番7号	信託受益権	SRC造陸屋根6階建	平成10年3月	所有権	所有権
		12	北浜MIDビル	大阪市中央区道修町一丁目6番7号	信託受益権	S・SRC造陸屋根地下1階付18階建	平成20年2月	所有権	所有権
		13	MID西本町ビル	大阪市西区阿波座一丁目6番1号	信託受益権	S・RC造陸屋根地下3階付9階建	平成元年3月	所有権	所有権
商業施設	大阪圏 首都圏、並びに大阪圏を除く政令指定都市及びそれに準ずる主要都市	8	コナミスポーツクラブ京橋	大阪市都島区東野田町一丁目8番17号	信託受益権	S造重鉛メッキ銅板葺7階建	平成11年6月	所有権	所有権
		9	イオンモール津田沼	千葉県習志野市津田沼一丁目23番1号	信託受益権	S造陸屋根地下1階付5階建	平成15年9月 平成19年12月増築	所有権	所有権

(注1) 構造・階数については、登記簿上の表示をもとに記載しております。

(注2) 竣工年月については、登記簿上の表示をもとに記載しております。

(注3) 一部借地権になっておりますが、本投資法人が、当該借地部分を保有しております。

(注4) ツイン21(底地一部)は、登記簿上の記載に基づいております。

(注5) 本投資法人は、上記の表に記載の資産のほか、平成19年11月29日、平成20年1月30日、平成20年9月29日及び平成21年2月26日に本匿名組合出資持分を取得しております。

(ロ) 期末算定価額の概要

本投資法人は平成24年12月31日現在の各保有資産について、森井総合鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及び一般財団法人日本不動産研究所から不動産鑑定評価書を取得しております。なお、森井総合鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及び一般財団法人日本不動産研究所と本投資法人及び本資産運用会社との間には、特別の利害関係はありません。

平成24年12月31日現在の各保有資産に係る期末算定価額の概要は以下のとおりであります。

物件 番号	物件名称	算定機関	期末算定価額（百万円）（注1）						
			積算価格 （百万円）	直接還元法		DCF法			
				価格 （百万円）	還元 利回り	価格 （百万円）	割引率	最終還元 利回り	
1	ツイン21 （注2）	森井総合鑑定 株式会社	47,200	41,100	47,600	5.2%	46,700	4.9%	5.4%
2	松下IMPビル	株式会社 谷澤総合鑑定所	18,800	19,400	18,900	5.5%	18,800	5.7%	5.8%
3	パナソニック 大阪京橋ビル	森井総合鑑定 株式会社	4,080	3,900	4,480	5.5%	4,080	5.2%	5.8%
4	御堂筋MID ビル	株式会社 谷澤総合鑑定所	6,790	8,200	6,810	4.9%	6,780	5.0%	5.2%
5	M I D R E I T 京橋ビル	株式会社 谷澤総合鑑定所	1,260	1,210	1,260	6.1%	1,260	6.1%	6.4%
8	コナミスポーツ クラブ京橋	大和不動産鑑定 株式会社	2,850	2,200	2,880	6.0%	2,840	5.8%	6.2%
9	イオンモール 津田沼	大和不動産鑑定 株式会社	24,400	17,900	24,700	5.3%	24,200	5.0%	5.6%
10	M I D今橋ビル	株式会社 谷澤総合鑑定所	2,270	1,920	2,250	5.5%	2,280	5.6%	5.8%
11	M I D御堂筋 瓦町ビル	株式会社 谷澤総合鑑定所	1,360	1,320	1,370	5.9%	1,350	6.0%	6.2%
12	北浜M I Dビル	一般財団法人 日本不動産研究所	8,210	6,830	8,270	5.1%	8,140	4.9%	5.3%
13	M I D西本町 ビル	一般財団法人 日本不動産研究所	2,060	1,790	2,080	5.4%	2,040	5.2%	5.6%
合計			119,280	105,770	120,600	—	118,470	—	—

(注1) 「期末算定価額」は、投資法人の計算に関する規則、投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、森井総合鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社、一般財団法人日本不動産研究所が作成した平成24年12月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に基づいております。

(注2) ツイン21（底地一部）の信託受益権を含んでおります。

(注3) 金額については、百万円未満を切り捨て、各種比率等については小数第2位を四捨五入して記載しております。

(注4) 本投資法人は、上記の表に記載の資産のほか、平成19年11月29日、平成20年1月30日、平成20年9月29日及び平成21年2月26日に本匿名組合出資持分を取得しております。

(ハ) 地震リスク分析等の概要

本投資法人は、運用資産を取得する際のデュー・ディリジェンスとして、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社に依頼し、地震リスク分析の評価を行っております。当該分析では、建物の耐震性能、地震危険度及び地盤条件を含めた総合的な評価結果に基づき、地震による建物のPML値（予想最大損失率）（注1）が算定されております。

地震リスク分析結果の内容

物件名称	PML評価者	PML値 (%) (注1)	再調達価格 (千円) (注2)
ツイン21	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	3.5	39,888,000
松下IMPビル	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	3.2	21,643,000
パナソニック大阪京橋ビル	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	7.2	3,671,000
御堂筋MIDビル	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	8.7	3,800,000
MIDREIT京橋ビル	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	7.8	1,228,000
コナミスポーツクラブ京橋	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	5.7	2,013,000
イオンモール津田沼	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	4.0	10,869,000
MID今橋ビル	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	6.2	2,005,000
MID御堂筋瓦町ビル	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	6.2	1,031,000
北浜MIDビル	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	3.0	3,338,000
MID西本町ビル	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	5.6	1,428,000
合計	株式会社イー・アール・エス/ 応用アール・エム・エス株式会社	(注3) 2.9	90,914,000

(注1) 「PML」は、不動産・保険業界において「予想最大損失率」として記されており、建物に関する地震リスクの評価指標として用いられております。但し、統一された厳密な定義はなく、目的や用途に応じて様々に定義されております。

本書においては、株式会社イー・アール・エス、応用アール・エム・エス株式会社により算出された損失額及び年超過確率の関係を表す「リスクカーブ」から「再現期間475年に対する建物の予想損失額」を「再調達価格」で除した値の百分率を算出し、これを「PML（予想最大損失率）」と定義しております。

分析においては、応用アール・エム・エス株式会社所有の自然災害リスク分析ソフトウェアRiskLink®を用い、また現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、独自の構造検討を行い個別建物の地震時脆弱性を検討し、建物に固有な損失率曲線を評価しております。ここで再現期間475年とは、建物使用期間50年に10%の確率で起こる事象に相当します。

但し、予想損失には、地震動による建物（構造部材・非構造部材・建築設備）のみの直接損失に関するものであり、機器、家具、什器等の被害や地震後の水又は火災による損失、被災者に対する補償、営業中断による営業損失等の二次的被害は含まれておりません。

(注2) 「再調達価格」とは、評価対象建物の各調査時点において再調達することを想定した場合において必要とされる適正な原価の総額をいいます（千円未満を切り捨てて記載しております。）。

(注3) MID芝金杉橋ビル譲渡後のポートフォリオ全体（11物件）のPML値を意味しております。

(二) 設計者、施工者及び建築確認機関の概要

平成24年12月31日現在の各保有資産における設計者、施工者及び建築確認機関は以下のとおりであります。

物件番号	物件名称	設計者	施工者	建築確認を行った機関
1	ツイン21	株式会社日建設計	鹿島・竹中・熊谷共同企業体、大成・奥村・鴻池・清水共同企業体、株式会社大林組、西松建設株式会社	大阪市
2	松下IMPビル	株式会社日建設計	鹿島・大林・熊谷・戸田・銭高・前田・松村共同企業体	大阪市 (注1)
3	パナソニック大阪京橋ビル	株式会社竹中工務店	株式会社竹中工務店	大阪市
4	御堂筋MIDビル	株式会社日建設計	竹中工務店・鹿島建設・熊谷組・鴻池組共同企業体	大阪市
5	M I D R E I T 京橋ビル	株式会社熊谷組	株式会社熊谷組	大阪市
8	コナミスポーツクラブ京橋	株式会社熊谷組	株式会社熊谷組	大阪市
9	イオンモール津田沼	株式会社竹中工務店	株式会社竹中工務店	財団法人 日本建築センター (注2)
10	M I D今橋ビル	株式会社赤松菅野 一級建築士事務所	鹿島建設・銭高組共同企業体	大阪市
11	M I D御堂筋瓦町ビル	株式会社 アール・アイ・エー	鹿島・間・長谷工共同企業体	大阪市
12	北浜MIDビル	鹿島建設株式会社	鹿島建設株式会社	財団法人 日本建築総合 試験所(注3)
13	M I D西本町ビル	株式会社竹中工務店	株式会社竹中工務店	大阪市

(注1) ガーデンチャペル増築工事の建築確認を行った機関は、「財団法人日本建築センター」であります。

(注2) 「財団法人日本建築センター」は、平成23年4月1日付で「一般財団法人日本建築センター」へ名称変更をしております。

(注3) 「財団法人日本建築総合試験所」は、平成24年4月1日付で「一般財団法人日本建築総合試験所」へ名称変更をしております。

③ 運用資産の資本的支出

(イ) 資本的支出の予定

保有資産において、既の実施を開始し、又は現在計画している修繕工事等に伴う資本的支出のうち主要なものについては以下のとおりであります。なお、下記工事予定金額には、会計上費用に区分経理される部分が含まれております。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
松下IMPビル (大阪市中央区)	テナント誘致対応工事	自平成24年12月 至平成25年4月	86	—	—
ツイン21 (大阪市中央区)	基準階共用部リニューアル(WC)	自平成24年11月 至平成25年6月	73	—	—
ツイン21 (大阪市中央区)	基準階共用部リニューアル(WC)	自平成25年7月 至平成25年12月	75	—	—
ツイン21 (大阪市中央区)	円形ホール調光システム改修	自平成24年10月 至平成25年3月	59	—	—
ツイン21 (大阪市中央区)	総合受信盤改修工事	自平成25年1月 至平成25年5月	53	—	—

(ロ) 期中に行った資本的支出

保有資産において、当期に行った資本的支出に該当する主な工事の概要は以下のとおりであります。当期の資本的支出は343百万円であり、当期費用に区分された修繕費204百万円と併せ、548百万円の工事を実施しております。

不動産等の名称 (所在地)	目的	工事期間	工事金額 (百万円)
ツイン21 (大阪市中央区)	基準階共用部リニューアル	自平成24年7月1日 至平成24年12月20日	51
ツイン21 (大阪市中央区)	総合受信盤改修工事	自平成24年5月1日 至平成24年9月25日	49
松下IMPビル (大阪市中央区)	総合受信盤改修工事	自平成24年9月1日 至平成24年12月28日	49
松下IMPビル (大阪市中央区)	空調整備工事	自平成24年4月5日 至平成24年9月28日	44
ツイン21 (大阪市中央区)	高層エレベーター ロープガード取付工事	自平成24年8月1日 至平成24年12月17日	23
その他不動産等	その他資本的支出		125
合計			343

(ハ) 長期修繕計画のために積立てた金銭(修繕積立金)

本投資法人は物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の修繕等の資金に充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積み立てております。

営業期間	第9期 自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	第10期 自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	第11期 自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	第12期 自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	第13期 自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日
当期首積立金残高 (百万円)	574	556	567	536	514
当期積立額 (百万円)	485	485	458	458	458
当期積立金取崩額 (百万円)	503	475	488	479	430
次期繰越額 (百万円)	556	567	536	514	542

④ テナント等の概要

(イ) 賃貸状況の概要

平成24年12月31日現在の保有資産に関する賃貸状況の概要は以下のとおりであります。

用途	地域	物件番号	物件名称	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	テナント数 (注4)	賃貸事業 収入 (千円) (注5、6)
オフィスビル	大阪圏	1	ツイン21	82,396.79	78,509.79	95.3	94	2,286,934
		2	松下IMPビル	37,160.95	35,239.09	94.8	55	1,135,677
		3	パナソニック大阪 京橋ビル	12,684.52	12,684.52	100.0	1	329,317
		4	御堂筋MIDビル	10,461.32	10,461.32	100.0	9	333,664
		5	MID REIT京橋ビル (注7)	4,833.88	4,833.88	100.0	1	—
		10	MID今橋ビル	4,279.69	3,900.03	91.1	17	101,888
		11	MID御堂筋 瓦町ビル	3,097.39	3,097.39	100.0	15	64,372
		12	北浜MIDビル	10,189.49	10,001.68	98.2	9	332,965
		13	MID西本町ビル	3,875.17	3,549.33	91.6	14	93,177
		小計				168,979.20	162,277.03	96.0
商業施設	大阪圏	8	コナミ スポーツクラブ 京橋(注7)	9,586.26	9,586.26	100.0	1	—
		9	イオンモール 津田沼	101,210.44	101,210.44	100.0	1	726,000
	小計				110,796.70	110,796.70	100.0	2
合計(注6)				279,775.90	273,073.73	97.6	217	5,550,794

(注1) 「賃貸可能面積」は、平成24年12月31日現在における賃貸可能な面積（貸室面積に限り、倉庫、ホール、駐車場等の面積は含みません。但し、一棟全体を賃貸しているコナミスポーツクラブ京橋及びイオンモール津田沼は共用部面積及び駐車場面積を、MID REIT京橋ビルは共用部面積を、それぞれ賃貸可能面積に含みます。）を記載しております。

(注2) 「賃貸面積」は、平成24年12月31日現在における有効な賃貸借契約書等に表示された面積（貸室面積に限り、倉庫、ホール、駐車場等の面積は含みません。但し、一棟全体を賃貸しているコナミスポーツクラブ京橋及びイオンモール津田沼は共用部面積及び駐車場面積を、MID REIT京橋ビルは共用部面積を、それぞれ賃貸面積に含みます。）を記載しております。

(注3) 「稼働率」は、平成24年12月31日現在における賃貸面積を賃貸可能面積で除して得られた数値を百分率で記載しております。また「小計」欄及び「合計」欄は、各保有資産の賃貸面積の合計を賃貸可能面積の合計で除して得られた数値を百分率で記載しております（小数第2位を四捨五入して記載しております。）。

(注4) 「テナント数」は、平成24年12月31日現在における有効な賃貸借契約書に基づくテナント数（貸室に限り、倉庫、ホール、駐車場等のみを賃借しているテナントは含みません。）を記載しております。1テナントが複数の貸室を賃借している場合、同一物件内については1テナントと数え、複数の物件にわたる場合はそれぞれ物件毎に1テナントと数え、その合計を記載しております。

(注5) 「賃貸事業収入」は、千円未満を切り捨てて記載しております。

(注6) 「賃貸事業収入」の合計については、MID REIT京橋ビル及びコナミスポーツクラブ京橋の数値を含んでおります。

(注7) テナントから開示について同意が得られていないため、「賃貸事業収入」を記載しておりません。

(注8) 平成24年9月25日に譲渡したMID芝金杉橋ビルの当期における「賃貸事業収入」が98千円あります。

(ロ) 稼働率等の推移

各時点における稼働率等の推移は以下のとおりであります。

	第3期 (平成19年12月末)	第4期 (平成20年6月末)	第5期 (平成20年12月末)	第6期 (平成21年6月末)	第7期 (平成21年12月末)
物件数	11	11	12	12	12
テナント数(注1)	213	211	217	211	214
賃貸可能面積(㎡)(注2)	278,424.91	283,411.41	287,632.20	281,641.12	281,968.18
賃貸面積(㎡)(注3)	274,075.13	277,613.28	279,145.07	270,858.79	272,710.71
稼働率(注4)	98.4%	98.0%	97.0%	96.2%	96.7%

	第8期 (平成22年6月末)	第9期 (平成22年12月末)	第10期 (平成23年6月末)	第11期 (平成23年12月末)	第12期 (平成24年6月末)
物件数	12	12	12	12	12
テナント数(注1)	219	216	217	214	214
賃貸可能面積(㎡)(注2)	281,706.95	281,744.45	281,770.07	281,771.44	281,761.16
賃貸面積(㎡)(注3)	274,447.52	273,539.28	274,336.95	274,858.25	273,403.16
稼働率(注4)	97.4%	97.1%	97.4%	97.5%	97.0%

	平成24年 7月末	平成24年 8月末	平成24年 9月末	平成24年 10月末	平成24年 11月末	平成24年 12月末
物件数	12	12	11	11	11	11
テナント数(注1)	215	215	217	217	219	217
賃貸可能面積(㎡)(注2)	281,761.15	281,760.81	279,771.54	279,771.54	279,775.90	279,775.90
賃貸面積(㎡)(注3)	272,762.99	272,537.55	273,517.01	273,517.01	274,379.10	273,073.73
稼働率(注4)	96.8%	96.7%	97.8%	97.8%	98.1%	97.6%

(注1) 「テナント数」は、各月末現在における有効な賃貸借契約書に基づくテナント数（貸室に限り、倉庫、ホール、駐車場等のみを賃借しているテナントは含みません。）を記載しております。1テナントが複数の貸室を賃借している場合、同一物件内については1テナントと数え、複数の物件にわたる場合はそれぞれ物件毎に1テナントと数え、その合計を記載しております。

(注2) 「賃貸可能面積」は、各月末現在における賃貸可能な面積（貸室面積に限り、倉庫、ホール、駐車場等の面積は含みません。但し、共用部面積及び駐車場面積等を貸し付けている場合には当該面積を含みます。）を記載しております。

(注3) 「賃貸面積」は、各月末現在における有効な賃貸借契約書等に表示された面積（貸室面積に限り、倉庫、ホール、駐車場等の面積は含みません。但し、共用部面積及び駐車場面積等を貸し付けている場合には当該面積を含みます。）を記載しております。

(注4) 「稼働率」は、各月末現在における各物件の賃貸面積の合計を賃貸可能面積の合計で除して得られた数値を百分率で記載しております（小数第2位を四捨五入して記載しております。）。

(ハ) 主要な（賃貸面積上位）10テナントの概要

平成24年12月31日現在において、特定のテナントに対する賃貸面積の、同日時点のそれら全ての資産の全賃貸面積に占める割合の上位10位までのテナントは、以下のとおりであります。

テナント名	入居物件名	契約満了日（注1）	賃貸面積 (㎡)	全賃貸面積に 占める割合 (注2)
イオンリテール株式会社	イオンモール津田沼	平成35年9月29日	101,210.44	37.1%
パナソニック株式会社（注3）	ツイン21 パナソニック大阪京橋ビル （注3）	平成29年3月31日	53,641.12	19.6%
株式会社コナミスポーツ&ライフ （注4）	コナミスポーツクラブ京橋	—	9,586.26	3.5%
日本コンピューター・システム 株式会社	松下IMPビル	平成26年4月30日	5,632.24	2.1%
NTTタウンページ株式会社	M I D R E I T京橋ビル	平成25年2月28日	4,833.88	1.8%
ヒューマンアカデミー株式会社 （注4）	御堂筋M I Dビル	—	4,643.59	1.7%
アサヒビール株式会社	松下IMPビル	平成27年3月31日	4,531.23	1.7%
株式会社建設技術研究所（注4）	北浜M I Dビル	—	4,077.50	1.5%
株式会社ミズシマ・アンド・アオヤマ （注5）	松下IMPビル	平成25年3月31日	3,773.39	1.4%
総合警備保障株式会社	松下IMPビル	平成26年3月31日	2,816.12	1.0%
合計			194,745.77	71.3%

（注1）複数の賃貸借契約等がある場合には、賃貸面積が最も大きい契約の満了日を記載しております。

（注2）「全賃貸面積に占める割合」は、小数第2位を四捨五入して記載しております。そのため、記載されている数値を合算した数値が、「合計」欄の記載数値とは必ずしも一致しない場合があります。

（注3）本投資法人は、平成24年10月31日にパナソニック大阪京橋ビルの賃貸借契約につき解約通知（解約面積：12,684.52㎡ 解約日：平成25年5月31日）を受領しております。なお、パナソニック大阪京橋ビルは、現在パナソニック株式会社に一棟貸しをしております。

（注4）「契約満了日」については、テナントから開示について同意が得られていないため、記載しておりません。

（注5）本投資法人は、平成24年8月31日に松下IMPビルの賃貸借契約につき解約通知（解約面積：3,773.39㎡ 解約日：平成25年3月31日）を受領しております。

⑤ 個別信託不動産の収支状況

当期（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

物件名	ツイン21	松下IMPビル	パナソニック 大阪京橋ビル	御堂筋 M I Dビル	M I D R E I T 京橋ビル (注2)	M I D 芝金杉橋ビル (注3)
運用日数	184	184	184	184	184	86
賃料	1,538,759	723,027	242,006	220,721	—	—
	共益費	533,280	254,113	52,680	29,087	—
	駐車場収入	60,914	52,029	4,320	5,408	—
賃貸事業収入	2,132,953	1,029,170	299,006	255,216	—	—
水道光熱費収入	143,201	102,377	28,071	26,842	—	—
	解約違約金	—	—	—	6,286	—
	その他収入	10,779	4,129	2,239	45,318	—
その他賃貸事業収入	153,980	106,507	30,310	78,447	—	98
①賃貸事業収益	2,286,934	1,135,677	329,317	333,664	—	98
管理業務費	334,130	195,690	51,241	37,085	—	2,001
支払手数料	253	3,980	—	—	—	—
水道光熱費	270,112	155,555	30,984	27,151	—	869
公租公課	211,624	130,572	13,774	46,075	—	6,610
損害保険料	12,242	6,690	1,125	1,244	—	342
修繕費	123,432	50,855	7,768	3,161	—	112
その他賃貸事業費用	22,077	34,035	632	475	—	—
②賃貸事業費用	973,874	577,379	105,525	115,193	—	9,936
③NO I (①-②)	1,313,059	558,297	223,791	218,471	36,408	△9,838
④減価償却費	486,334	259,303	38,501	60,798	14,137	2,994
⑤固定資産除却損	—	25,863	—	—	3,240	—
⑥賃貸事業利益 (③-④-⑤)	826,725	273,131	185,290	157,672	19,030	△12,833

物件名	コナミスポーツ クラブ京橋 (注2)	イオンモール 津田沼	M I D 今橋ビル	M I D 御堂筋瓦町 ビル	北浜 M I Dビル	M I D 西本町ビル	当期合計 (注2)	
運用日数	184	184	184	184	184	184		
賃料	—	726,000	62,835	44,422	229,540	65,581	3,998,109	
	共益費	—	—	21,252	12,280	55,778	10,951	969,424
	駐車場収入	—	—	9,779	1,499	8,183	2,635	146,329
賃貸事業収入	—	726,000	93,867	58,202	293,502	79,167	5,113,863	
水道光熱費収入	—	—	7,727	6,035	38,032	12,554	364,842	
	解約違約金	—	—	—	—	101	6,387	
	その他収入	—	—	293	135	1,430	1,354	65,799
その他賃貸事業収入	—	—	8,020	6,170	39,463	14,010	437,028	
①賃貸事業収益	—	726,000	101,888	64,372	332,965	93,177	5,550,892	
管理業務費	—	11,695	15,484	8,111	36,250	11,130	708,226	
支払手数料	—	—	354	457	—	241	5,286	
水道光熱費	—	—	9,742	5,373	27,456	11,680	538,928	
公租公課	—	55,329	12,743	6,278	22,495	8,376	529,670	
損害保険料	—	5,996	613	323	1,127	472	31,193	
修繕費	—	2,370	5,727	1,806	2,203	3,009	204,453	
その他賃貸事業費用	—	—	273	47	637	84	58,262	
②賃貸事業費用	—	75,392	44,939	22,398	90,170	34,995	2,076,022	
③NO I (①-②)	84,169	650,607	56,948	41,974	242,795	58,182	3,474,869	
④減価償却費	18,014	115,655	23,674	12,741	39,346	17,859	1,089,361	
⑤固定資産除却損	—	—	—	—	—	0	29,103	
⑥賃貸事業利益 (③-④-⑤)	66,155	534,952	33,274	29,233	203,449	40,323	2,356,405	

(注1) 金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) テナントから開示について同意が得られていないため、NO I、減価償却費及び賃貸事業利益以外は記載しておりません。但し、当期合計には、NO I、減価償却費及び賃貸事業利益以外の数値も含めて記載しております。

(注3) M I D芝金杉橋ビルについては平成24年9月25日に譲渡したため、第13期における運用日数は平成24年7月1日から譲渡の日の前日までの86日となっております。